



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ジェイエスエス
コード番号 6074 URL <https://www.jss-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 濱治 雅弘

TEL 06-6449-6121

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,013	6.4	225	12.1	224	13.2	145	90.6
2022年3月期第2四半期	3,771	36.5	200		198		76	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	37.60	
2022年3月期第2四半期	19.72	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,259	2,583	35.6
2022年3月期	7,256	2,460	33.9

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 2,583百万円 2022年3月期 2,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		5.00		6.00	11.00
2023年3月期		6.00			
2023年3月期(予想)				6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,373	10.9	350	21.0	346	21.6	280	149.2	72.45

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,026,056 株	2022年3月期	4,026,056 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	158,403 株	2022年3月期	158,403 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	3,867,653 株	2022年3月期2Q	3,867,657 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2)当社は、2022年11月22日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、行動制限が解除され、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けながらも社会経済活動が緩やかに再開した一方で、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー価格や原材料価格の上昇に伴い、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社におきましては、各種感染防止策を徹底しつつ、夏の入会キャンペーンおよび夏季短期教室、体験会等の開催により集客と入会促進等を図りましたが、7月以降感染が急拡大する等、依然当社事業への影響が払拭出来ない状況が続きました。

企画課外活動につきましては、行動制限がない状況において、旅行企画および選手強化合宿等、宿泊を伴うイベントを再開した他、自社施設内で行う練習会等を地域の感染状況に応じて実施することで収益の確保に努めました。

その他の営業施策につきましては、大人会員集客の施策として、国内特許を取得した自社開発の水中バイク「Jパドルバイク」に水中トランポリン、水中ウォーキングプログラムを合わせた、オリジナルの水中運動プログラム「バイポリン&ウォーク」について体験会等の販促および一部事業所において有料プログラムの提供を行いました。

また、2022年4月に中高生を対象とした、楽しく水泳に取り組むことで仲間づくりを支援し、ストレス解消により勉強への集中力を高める事などをコンセプトとしたクラス「JSS部」を開設し、小学校卒業を機に退会する傾向がある高学年の在籍延長と、既にスイミングを卒業した元会員に対する再入会へ向けた取り組みを進めました。

選手強化面におきましては、2022年8月の第98回日本選手権水泳競技大会飛込競技において、玉井陸斗選手（JSS宝塚）が、高飛込で優勝、3m飛板飛込で3位、荒井祭里選手（JSS宝塚）が高飛込で優勝、板橋美波選手（JSS宝塚）が高飛込で準優勝、また同選手と荒井祭里選手とのペアが10mシンクロナイズドで優勝、伊熊扇李選手（JSS宝塚）が1m飛板飛込で優勝、3m飛板飛込で5位、伊藤洗輝選手（JSS宝塚）が3m飛板飛込で6位、また同選手と伊熊扇李選手とのペアが10mシンクロナイズドで準優勝となりました。

発達支援事業（JSS水夢）につきましては、2014年9月に開設、2021年4月にJSS山本スイミングスクール（大阪府八尾市）の隣接地へ移転を行って以降、児童発達支援および放課後等デイサービス事業を通じ、子供達に対する個別支援を行う事で地域に貢献をしながら順調な運営を行いました。

また、2事業所目となる「JSS水夢北神戸（仮称）」の2022年12月開設に向け、準備を進めてまいりました。人材の育成および確保につきましては、近年人材獲得競争が激化するスイミングスクール業界において、求職者および従業員に対し、スイミングスクール運営企業で唯一の上場企業としての強みを生かした魅力ある労働環境の整備や教育環境の強化に努めてまいりました。

日本テレビホールディングス株式会社との業務提携の状況につきましては、同社100%子会社である株式会社ティップネス（以下「ティップネス」）との協業について、両社のノウハウ・経営資源を持ち寄ることで、両社の企業価値向上に資する効果的なシナジーをさらに強力に推進するため、以下の施策を進めてまいりました。

<ティップネスとの主な協業内容>

○オンラインフィットネス配信サービス「トルチャ」の提供

ティップネスが持つオンラインフィットネス配信サービス「トルチャ」を当社会員およびその家族向けに提供し、顧客満足度向上とコロナ禍における施設に頼らない収益確保策の一つとしました。

○JSSキッズファミリープラン

両社が近隣に商圈を持つ事業所において当社子供会員の家族が割引価格でティップネスの事業所を利用出来る「JSSキッズファミリープラン」を設定し、顧客満足度向上につながるものとしました。

○水中バイク、水中トランポリン体験会の実施

当社開発の水中バイクおよび水中トランポリン、水中ウォーキングプログラムを合わせた、オリジナル性の高い水中運動プログラムの体験会をティップネスの事業所にて実施。ティップネス大人会員へ当社の新たな大人向けプログラムを提供する事で、当社に対する意見を収集し、更なるサービス力の向上を図り、今後の社外販売に向けた取り組みといたしました。

○協業会議および分科会の定期開催

当社とティップネス社との情報交換の機会として、協業会議および各業務、テーマに沿ったより細分的な会議体としての分科会を実施しております。

○その他

商材や備品、電力等エネルギーの共同購入によるコスト削減や人事採用の情報交換等、両者の強みとスケールメリットを活かした様々な分野におけるシナジー効果を生み出す取り組みを協議し、実施するとともに、更なる施策の準備を進めてまいりました。

このような営業施策の結果、当第2四半期末における全事業所の会員数は93,019人(前年同期比1.9%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,013百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益225百万円(前年同期比12.1%増)、経常利益224百万円(前年同期比13.2%増)、四半期純利益145百万円(前年同期比90.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ3百万円増加し、7,259百万円となりました。これは主に、現金及び預金が91百万円増加した一方で、建物(純額)が80百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ118百万円減少し、4,676百万円となりました。これは主に、長期借入金が266百万円減少した一方で、未払消費税等が90百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ122百万円増加し、2,583百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上等により122百万円増加したことによるものであります。

なお、当社はスイミングスクール運営事業の単一事業であるため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期会計期間末に比べ136百万円増加し、1,395百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は409百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が224百万円、減価償却費が119百万円となったことによるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ得られた資金は35百万円減少しておりますが、主に法人税等の還付額が41百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10百万円となったことによるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ使用した資金は106百万円減少しておりますが、主に有形固定資産の取得による支出が111百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は309百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が279百万円となったことによるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ使用した資金は290百万円増加しておりますが、主に長期借入れによる収入が200百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,021	1,395,744
受取手形、売掛金及び契約資産	96,011	142,569
商品	109,980	110,823
その他	68,577	72,279
貸倒引当金	△1,387	△2,065
流動資産合計	1,577,203	1,719,352
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,088,354	3,008,308
土地	1,537,640	1,537,640
その他（純額）	164,253	146,524
有形固定資産合計	4,790,248	4,692,473
無形固定資産	16,512	14,486
投資その他の資産		
敷金及び保証金	672,576	670,769
その他	223,894	186,713
貸倒引当金	△23,888	△23,888
投資その他の資産合計	872,582	833,594
固定資産合計	5,679,342	5,540,554
資産合計	7,256,546	7,259,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,344	210,492
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	578,654	566,134
未払法人税等	72,837	67,767
未払消費税等	147,761	238,013
前受金	524,296	566,377
賞与引当金	65,733	84,809
その他	515,095	508,514
流動負債合計	2,238,721	2,392,109
固定負債		
長期借入金	2,167,011	1,900,109
退職給付引当金	79,176	75,955
資産除去債務	268,615	269,954
その他	42,089	38,645
固定負債合計	2,556,892	2,284,665
負債合計	4,795,614	4,676,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金	125,665	125,665
利益剰余金	2,104,708	2,226,908
自己株式	△100,171	△100,171
株主資本合計	2,460,931	2,583,132
純資産合計	2,460,931	2,583,132
負債純資産合計	7,256,546	7,259,906

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,771,609	4,013,333
売上原価	3,135,158	3,327,962
売上総利益	636,451	685,371
販売費及び一般管理費	435,461	460,011
営業利益	200,989	225,359
営業外収益		
受取利息	286	257
助成金収入	885	—
受取事務手数料	—	2,267
その他	825	615
営業外収益合計	1,996	3,140
営業外費用		
支払利息	4,359	3,965
その他	268	3
営業外費用合計	4,627	3,969
経常利益	198,359	224,531
特別損失		
固定資産除却損	147	275
新型コロナウイルス感染症による損失	65,450	—
特別損失合計	65,597	275
税引前四半期純利益	132,761	224,256
法人税、住民税及び事業税	39,533	43,874
法人税等調整額	16,943	34,974
法人税等合計	56,476	78,849
四半期純利益	76,285	145,406

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	132,761	224,256
減価償却費	125,327	119,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	677
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,623	19,076
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,419	△3,220
受取利息及び受取配当金	△286	△257
支払利息	4,359	3,965
助成金等による収入	△885	—
有形固定資産除却損	147	275
新型コロナウイルス感染症による損失	65,450	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,439	△46,558
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,224	△843
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,776	26,148
未払金の増減額 (△は減少)	△12,097	△1,693
未払費用の増減額 (△は減少)	△28,672	△23,121
未払又は未収消費税等の増減額	125,847	91,150
前受金の増減額 (△は減少)	21,537	42,081
その他	21,368	8,636
小計	475,888	460,036
利息及び配当金の受取額	286	257
利息の支払額	△4,364	△3,983
助成金等の受取額	885	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△63,676	—
法人税等の支払額	△5,925	△47,196
法人税等の還付額	41,758	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,851	409,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,882	△10,365
貸付金の回収による収入	1,473	1,123
敷金及び保証金の差入による支出	△120	△139
敷金及び保証金の回収による収入	5,509	1,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,019	△8,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△199,278	△279,422
自己株式の取得による支出	△16	—
配当金の支払額	△11,603	△23,205
その他	△7,630	△6,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,528	△309,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311,304	91,722
現金及び現金同等物の期首残高	948,026	1,304,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,259,330	1,395,744

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。